

中国の廃棄物輸入禁止政策の背景とその影響

－廃プラスチックを中心に－

東北大学大学院国際文化研究科 国際環境資源政策論講座

○劉 曉玥、劉 庭秀、王 燦堯、範 耕杏

1. はじめに

中国は廃棄物輸入大国であり、毎年世界各国から再生資源として廃棄物を輸入している。特に 1980 年代から生産原料不足の解消・原油輸入の節減を目的に、海外から廃プラスチックを輸入してきた。2016 年輸入した廃プラスチックは 730 万トン（37 億ドル相当）に達し、世界全体の 56%を占めた。国際貿易センター（ITC）のデータによると、香港を除く最大の輸入元は日本と米国で、それぞれ全体の約 10%を占めた¹。中国国務院によると、一定の管理制度は採っているものの、一部地域や企業では環境保全の意識が低く、不適切な廃棄物処理が国民の健康や環境に深刻な影響を与えるようになった。このような問題を解決すべく中国政府は 2013 年から廃棄物輸入に関する政策を改革し、通関検査を厳格化するようになっている。そして、2017 年 12 月 31 日から施行された「海外ごみの輸入禁止と固形廃棄物輸入管理制度改革の実施計画」（以下「輸入禁止計画」）により、中国はプラスチック廃棄物の輸入を全面的に禁止した。そのため、廃棄物資源の貿易と国際資源の循環は大きく変わろうとしている。

そこで、本稿では中国の廃棄物輸入禁止政策の背景と概要を紹介し、廃プラスチックを事例に輸入禁止政策が与える影響とこれからの国際資源循環の方向性を考察分析する。

2. 廃プラスチックのリサイクル実態と輸入禁止政策の背景

中国国内では体系的な廃棄物資源の回収システムが整っていないため、廃プラスチックは海外の輸入に依存している。廃プラスチックの輸入・加工の歴史は 30 年以上であり、年間約 1,500 万トンをリサイクルしている。それによって、プラスチック原料の輸入を 1,300 万トン、原油の輸入を 3,000～4,500 万トン節約している。また、廃プラスチックのリサイクルと再利用は、800 万トンの埋立量を削減し、エネルギー消費を 70%節約できる²。しかしながら、輸入廃棄物の中には汚染物質や有害物質、危険物などが混入しており、再資源化過程で深刻な環境汚染を引き起こしている。特に、生活系と産業系の廃プラスチックが混ざっており、医療系廃棄物も混入されることもあり、作業員が伝染病に感染される可能性もある。また、廃プラスチックは小規模の工場で不適切な方法で選別、資源化するケースが多く、環境汚染や健康被害が深刻になっている。そのため、中国政府は廃棄物の輸入依存から脱却し、国内発生した廃棄物の回収量を引き上げ、リサイクルシステ

¹ 東洋経済（2017）、「廃物輸入大国の中国、年内に輸入停止へ」、2017 年 7 月 19 日付

² 中国再生資源公式サイト、<http://www.crra010.com/articles/40765.html>、2018 年 1 月 10 日閲覧

ムの構築を進めるとともに、廃プラスチックを含む廃棄物輸入禁止政策を推進している。

3. 「グリーンフェンス」から「輸入禁止計画」まで

2013 年、中国政府は「グリーンフェンス」政策を打ち出した。この政策は税関が輸入廃棄物の全面検査を行うことで、廃棄物輸入の取り締まりを強化することだった。この政策の実施によって廃棄物資源の通関に今までより時間と費用が掛かることになった。また、2017 年 2 月から「国門利剣（ナショナルソード）」政策を推進したが、輸入規制対象品は固体廃棄物（廃プラスチック、古紙、廃鉄など）・穀物などの食品類・家電などの機械類・薬物・銃器などが含まれるようになった。さらに、2017 年 12 月 31 日には「輸入禁止計画」を実施し、新たな輸入ごみ管理リストが公開され、廃プラスチック 8 品目、未選別古紙 1 品目、繊維系廃棄物 11 品目、バナジウムスラグ 4 品目の計 4 種類 24 品目が「輸入制限リスト」から「輸入禁止リスト」に移された。「輸入禁止計画」によって、中国は 2019 年末まで、禁止の範囲を国内資源で代替できる固形廃棄物にまで拡大し、原料として使用可能な工場系固体廃棄物も段階的に輸入を禁止しようとしている。

4. おわりに

中国の廃棄物輸入禁止政策により、国内だけではなく、世界各国の廃棄物リサイクルシステムは大きな影響を受けている。

中国国内では、廃プラスチックのリサイクルシステムがまだ不十分であり、これから廃プラスチックの回収率を向上し、再資源化を強化する必要がある。また、今後、国内の環境規制がさらに厳しくなると予想され、プラスチックリサイクル業者はアジア諸国に生産拠点を移転する可能性が高い。そして、中国国内のプラスチック（原料・製品）製造会社の約 80% が中国国内で発生した廃プラスチックを新たな原料として使用することを考えているため³、廃プラスチックの輸入業者にかなりの衝撃を与えている。

国際的な視点から見れば、主な廃棄物輸出国である米国・日本は、これから発生する廃棄物をどのように処理するのが重要な課題になっている。中国の取り締まりの強化により、EU、米国、日本などから発生した廃プラスチックの行き先を確保し続けるためには、輸出先の多様化だけでは解決できず、資源ごみの品質向上が不可欠である。「輸入禁止計画」は生活系廃プラスチックを対象に輸入を禁止するが、工場系廃プラスチックの輸入禁止はまだ不明であるが、今までとは違ってすべての廃棄物資源に対して本気で厳しい取締りを行っている。中国の環境汚染防止、リサイクル産業の育成と再編といった大きな目標を達成するために、廃棄物資源の輸入禁止政策を維持していくか、あるいは 1～2 年に緩和策を打ち出して抜け道を作るのか、今後の政策展開と世界各国の対応が注目される。

³ 金融界公式サイト、<http://futures.jrj.com.cn/2017/07/20170522776776.shtml>、2018 年 1 月 10 日閲覧